



# 会社説明会

**(2006年度決算報告及び経営方針)**

2007年6月1日

**あいおい損害保険株式会社**

# 目次

## I. 2006年度決算報告

- |                  |       |     |
|------------------|-------|-----|
| 1. 2006年度決算のポイント | ----- | P 1 |
| 2. 2006年度決算概要    | ----- | P 3 |
| 3. 財務基盤の拡充       | ----- | P 4 |

## II. 2007・2008年度経営計画

- |           |       |     |
|-----------|-------|-----|
| 1. 経営計画   | ----- | P 5 |
| 2. 株主還元方針 | ----- | P 6 |

## III. お客様本位の会社を目指して(会社改革)

- |             |       |     |
|-------------|-------|-----|
| 1. 会社改革の進め方 | ----- | P 7 |
|-------------|-------|-----|

## IV. 中期事業戦略(成長基盤の構築)

- |                      |       |     |
|----------------------|-------|-----|
| 1. 自動車保険戦略           | ----- | P 8 |
| 2. プラットフォーム戦略(クロスセル) | ----- | P 9 |
| 3. 長期火災マーケット戦略       | ----- | P10 |
| 4. トヨタマーケット戦略        | ----- | P11 |
| 5. 資産運用戦略            | ----- | P13 |
| 6. 生保戦略              | ----- | P14 |

## V. 2010年代初頭に目指す姿

- |                 |       |     |
|-----------------|-------|-----|
| 1. 目指す会社像       | ----- | P15 |
| 2. 増収増益構造へのビジョン | ----- | P16 |

## VI. 補足資料

- |                       |       |     |
|-----------------------|-------|-----|
| 1. お客様本位の会社づくりに向けた取組例 | ----- | P17 |
| 2. 「わかりやすい商品」づくり      | ----- | P18 |
| 3. 保険金お支払いのプロセス改革     | ----- | P19 |
| 4. 保険金問題の再発防止策        | ----- | P20 |

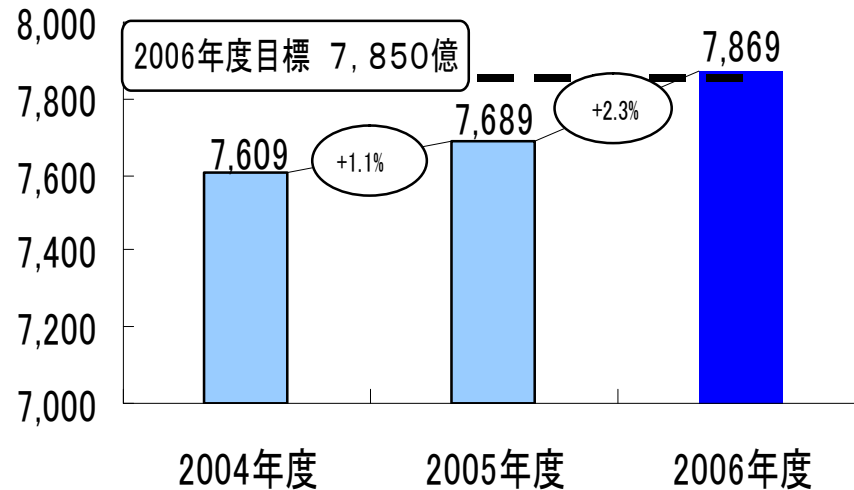
# I . 2006年度決算報告



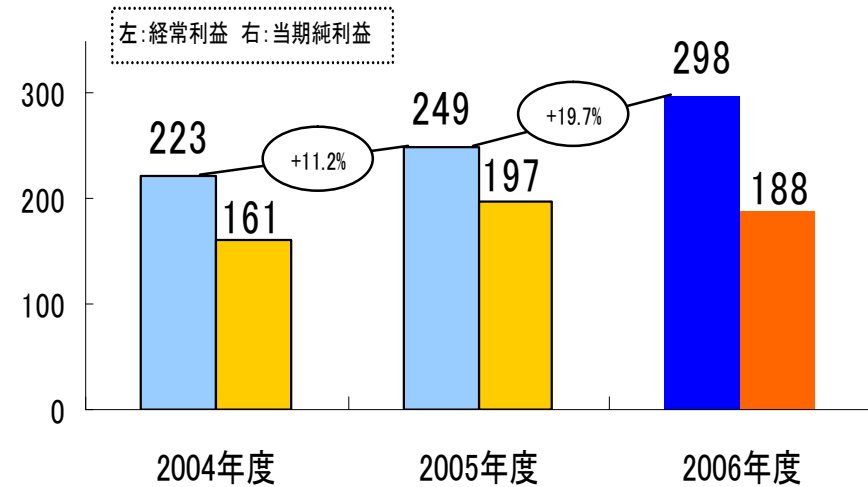
IOI

# 1. 2006年度決算のポイント①(主要損益の状況)

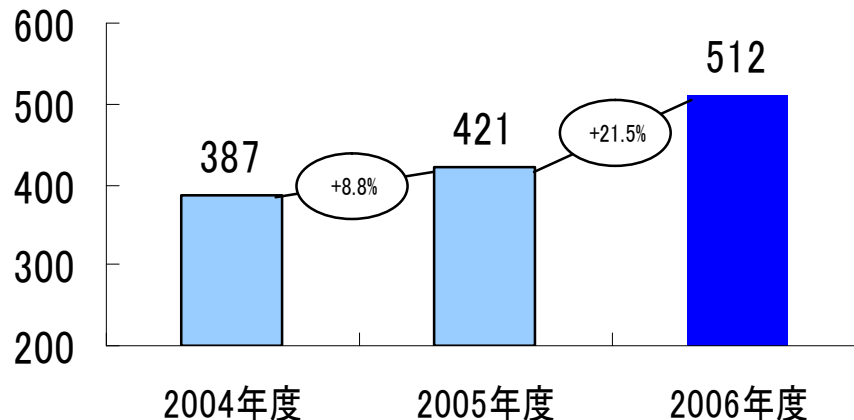
## 【正味収入保険料】 増収基調が持続しており、目標を達成



## 【経常利益・当期純利益】



## 【利息及び配当金収入】 前年比+21.5%と大幅増加



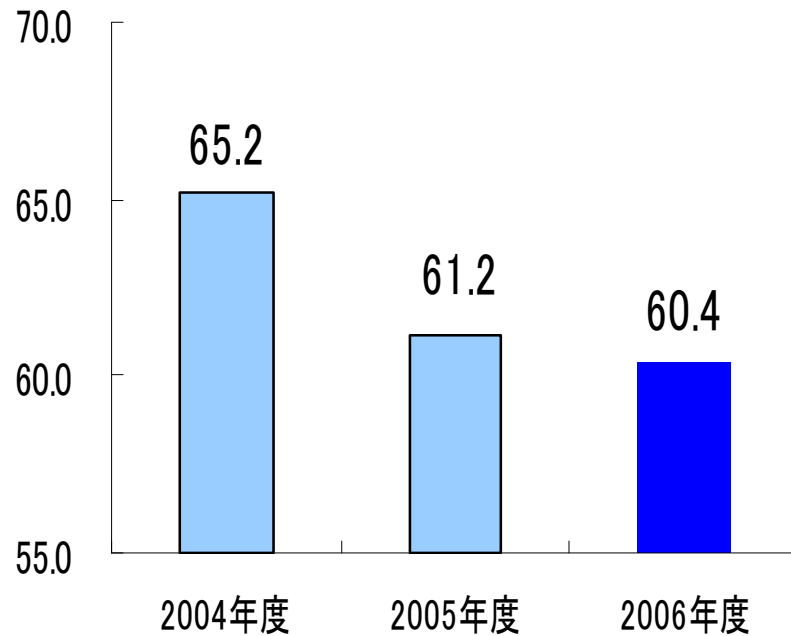
- ◆ 資産運用益の拡大により、保険引受利益の減少をカバーし、経常利益は引き続き増益
- ◆ 当期純利益は、前期に計上した特別利益がなくなり減益

※1 単位: 億円  
 ※2 自賠責政府再保険廃止影響を除くベース  
 ※3 金額は記載単位未満切り捨て

# 1. 2006年度決算のポイント②(損害率・事業費率)

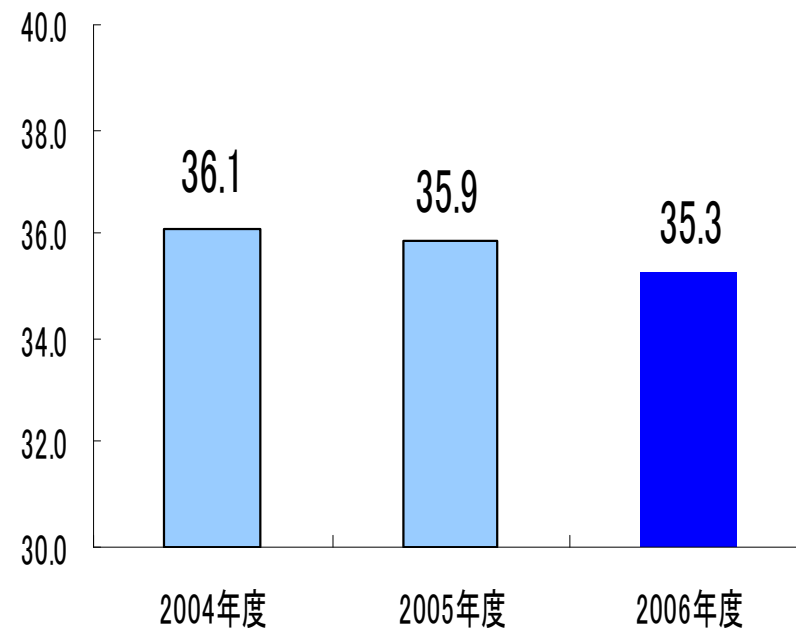
## 【正味損害率】

保険金追加支払・大口自然災害によって保険金は増加したものの、増収によって引き続き低下



## 【正味事業費率】

増収によって、引き続き低下



- ※1 単位: %
- ※2 自賠責政府再保険廃止影響を除くベース
- ※3 諸比率は四捨五入
- ※4 正味損害率は損害調査費を含む

## 2. 2006年度決算概要

	2005年度	2006年度			2006年度計画 (2006/12会社説明会)
			増減額	増減率	
<b>保険引受</b>					
元受正味保険料	8,685	8,882	197	2.3	8,900
正味収入保険料	7,689	7,869	179	2.3	7,850
保険引受利益	19	10	△ 9	△ 47.4	105
<b>諸比率</b>					
正味保険料増率	1.1%	2.3%	1.2P	-	2.1%
正味損害率	61.2%	60.4%	△ 0.8P	-	60.3%
正味事業費率	35.9%	35.3%	△ 0.6P	-	35.6%
<b>資産運用</b>					
利息及び配当金収入	421	512	90	21.5	435
資産運用損益	284	350	65	23.1	270
経常利益	249	298	49	19.7	320
当期純利益	197	188	△ 8	△ 4.4	200

- ※1 単位: 億円
- ※2 自賠責政府再保険廃止影響を除くベース
- ※3 金額は記載単位未満切捨て
- ※4 諸比率は四捨五入
- ※5 正味損害率は損害調査費を含む

### 3. 財務基盤の拡充

#### 【資本基盤の拡充】

(単位：億円)

	2001年度	2005年度	2006年度	2001年度対比
資本金	1,000	1,000	1,000	+0
資本剰余金	440	440	440	+0
利益剰余金	1,449	1,960	2,075	+626
小計	2,890	3,401	3,516	+626
自己株式	△ 3	△ 77	△ 77	△ 73
株主資本合計	2,886	3,324	3,439	+552
その他有価証券 評価差額金	1,057	2,982	2,847	+1,790
純資産の合計(a)	3,943	6,306	6,286	+2,342

広義の自己資本 (a+b+c)	5,680	8,589	8,719	+3,038
価格変動準備金(b)	11	47	59	+48
異常危険準備金(c)	1,725	2,235	2,372	+647

※広義の自己資本＝純資産＋価格変動準備金＋異常危険準備金

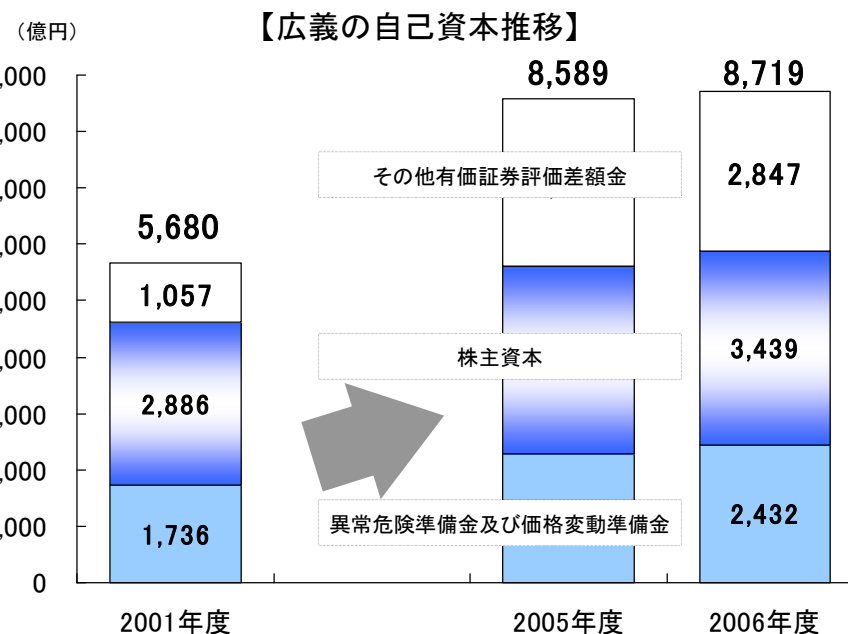
ソルベンシー・マージン比率	783.0%	1058.7%	1030.4%	+247.4P
---------------	--------	---------	---------	---------

#### 【格付の向上】

	S & P	Moody's	R & I
2005年度末	A	A3	A
2007年5月末	A+	A1	A+

◆広義の自己資本は、利益の積み上げ・異常危険準備金等の積み増しによって着実に拡充

◆ソルベンシー・マージン比率は引き続き1,000%を超過



利益剰余金の積み上げ  
626億円

◆増収基盤・財務基盤の拡充を評価され、格上げを実現

## Ⅱ. 2007・2008年度経営計画



IOI



# 1. 経営計画

1. 「安心・ご確認運動(全契約総点検)」を通じ、適正な保険募集態勢を早期に再構築する
2. 保険金支払漏れ根絶とお客様から感謝される業務品質の高い損害サービスを確立する
3. 「お客様の声」を基点に全社「品質向上」活動を展開し、自ら改善し続ける企業風土を確立する

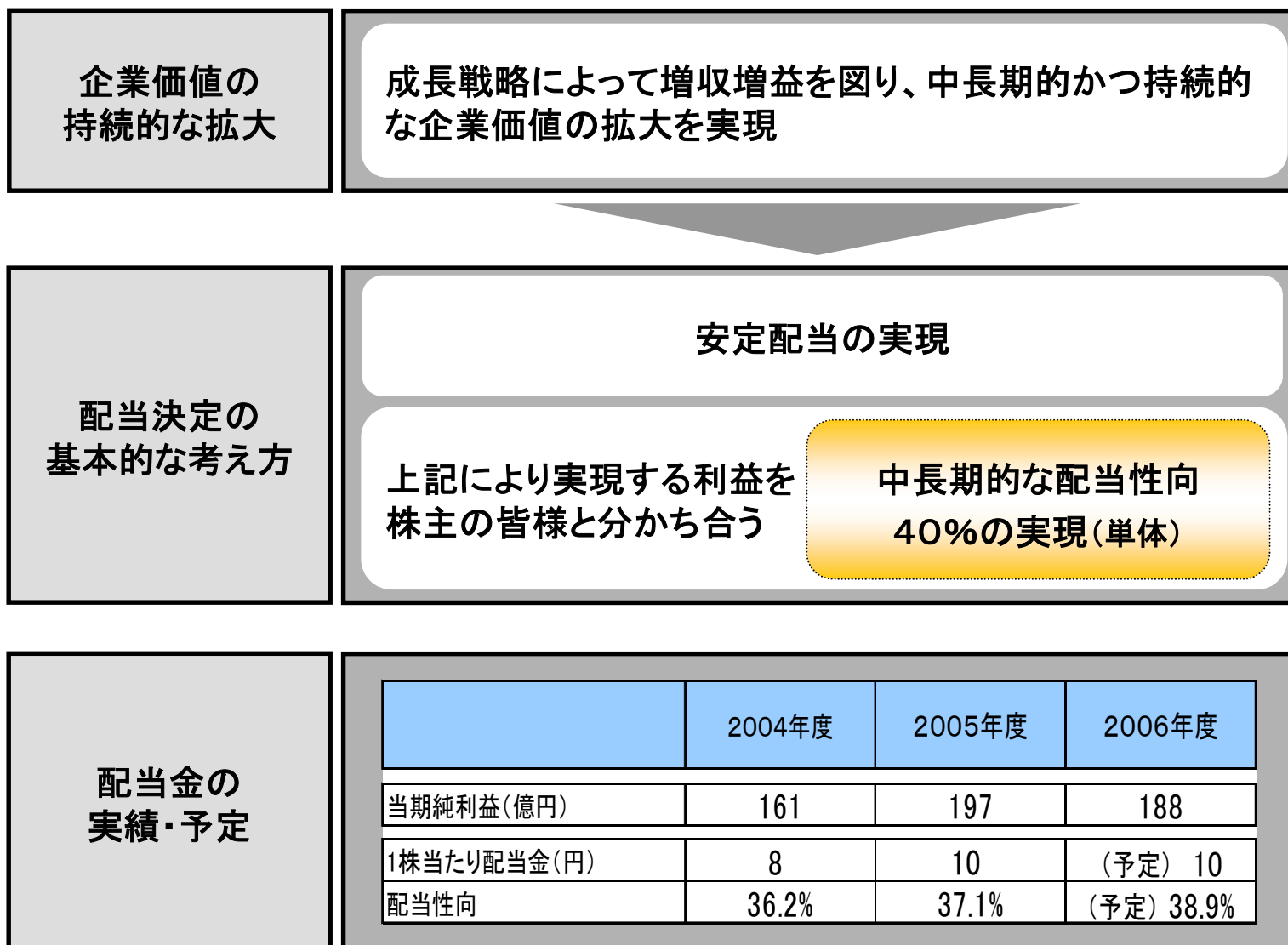
損保	2006年度	2007年度 計画	2008年度 計画
正味収入保険料	8,512	8,650	8,820
海外収入保険料(現地グロス)	464	530	630
保険引受利益	10	110	160
資産運用損益	350	250	240
経常利益	298	300	340
当期純利益	188	190	210
<諸比率>			
正味保険料増率	2.0%	1.6%	2.0%
正味損害率	62.4%	61.8%	61.7%
正味事業費率	32.7%	33.1%	32.2%

※1: 単位: 億円  
 ※2: 金額は記載単位未満切捨て  
 ※3: 諸比率は四捨五入  
 ※4: 正味損害率は損害調査費を含む

生保	2006年度	2007年度 計画	2008年度 計画
個人・個人年金新契約高	8,456	8,970	9,850
保有契約高	62,334	69,700	77,100
うち個人・個人年金	46,570	51,200	56,200
実質経常利益	44	46	46

※5: 保有契約高は団体年金を除く  
 ※6: 実質経常利益は標準責任準備金  
 積み増し前

## 2. 株主還元方針



# Ⅲ. お客様本位の会社を目指して ～会社改革～



IOI

# 1. 会社改革の進め方

リテールを主軸マーケットとする当社は、多くのお客様から選ばれることが生命線

お客様からの信頼失墜

・保険金支払(出口)問題・保険募集(入口)問題

お客様からの信頼回復 } を最優先  
お客様保護の徹底

お客様の視点で全ての業務・仕組み・枠組みを見直す業務プロセス改革を実行

お客様の声

商品開発 「わかりやすい商品」づくり

保険募集 ・販売態勢の再構築  
・パートナーである代理店によるベストアドバイスの強化

契約管理 ダイレクトアクセス機能の拡充等利便性の改善

保険金支払 安心コール等事故処理の経過情報の拡充・早期解決等による満足度向上

業務品質向上

利便性向上

事業基盤を維持・拡充

「お客様からの評価・信頼・支持」が向上

将来の成長基盤

「お客様から選ばれる保険会社」

# IV. 中期事業戦略 ～成長基盤の構築～

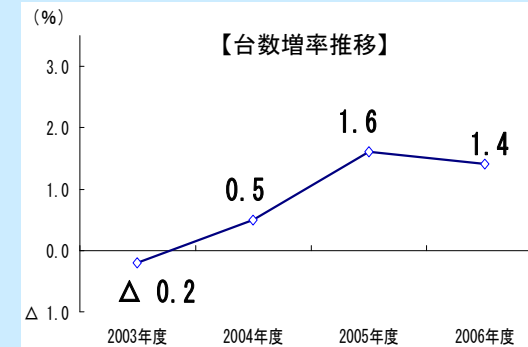


IOI

# 1. 自動車保険戦略

◆独自のチャネル対策・商品開発を更に強化し、お客様基盤の拡充を図る

- ・ディーラー及びモーター関連チャネルでの新規獲得力強化
- ・チャネルにマッチした商品戦略に加えてクロスセル戦略を強化



## 独自チャネル戦略の強化

トヨタマーケット対応強化

モーター関連チャネル対応強化

## 独自チャネル戦略にマッチした商品戦略の展開加速

トプラン  
商品性強化

商品特性の訴求力強化により切替促進

IAP-F  
競争力強化

モーター関連チャネルでの新規獲得力強化

ブランド別  
商品強化

ブランドコンセプト・顧客層に合った商品提供

## 増収基盤の拡充

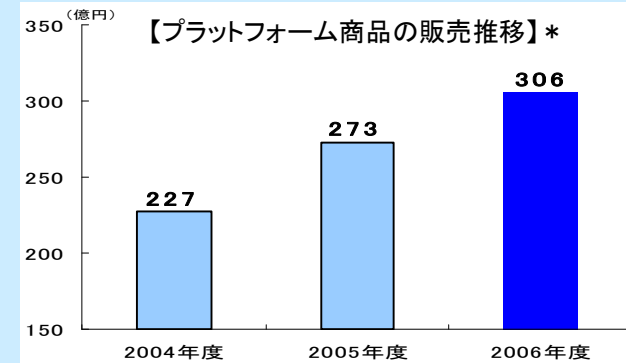
継続率アップによる  
お客様基盤の維持  
(クロスセル戦略との連携)

新規獲得による  
お客様基盤の拡充

セグメント化マーケットに  
おけるお客様ニーズに  
合致した補償の提供

## 2. プラットフォーム戦略(クロスセル)

- ◆自動車保険のお客様へのクロスセルを推進することによりお客様基盤の維持とともに大幅な増収を図る
- ◆プラットフォーム商品の拡充・強化及び代理店システムの機能向上により、自動車保険のお客様へのクロスセル機会を拡大

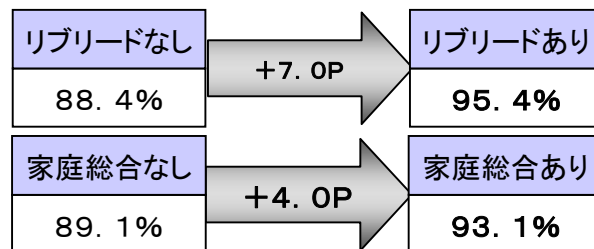


\* 家庭総合・リブリード・事業者総合・建設業総合・運送業総合の合計

### お客様基盤の維持に効果

- ◆プラットフォーム商品の拡販により自動車保険の継続率向上に寄与し、お客様基盤の維持に効果

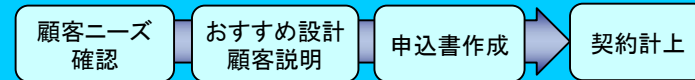
<自動車保険継続率>



### 「ニーズの把握・案内しやすい」ツールの開発

- ◆商談支援機能の強化  
わかりやすい商品説明から契約まで一貫した流れの実現により代理店の稼働率向上に繋げる。

代理店システムを活用した『商談支援機能』



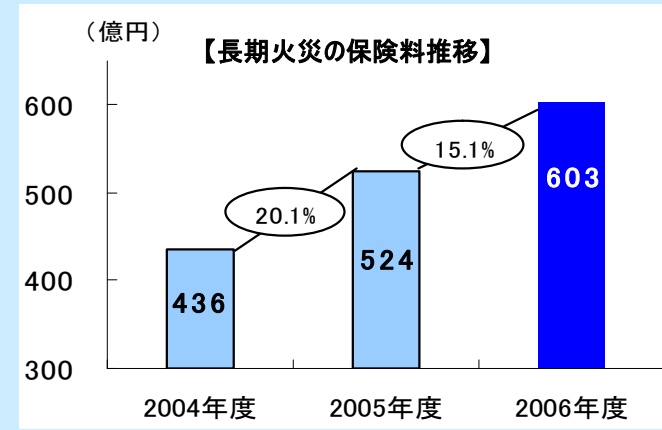
- ◆お客様のニーズに合ったプラットフォーム提案強化  
リスク診断・契約状況把握からベストアドバイスを実施



販売態勢の再構築を行い、第三分野を軸にクロスセル戦略を強化

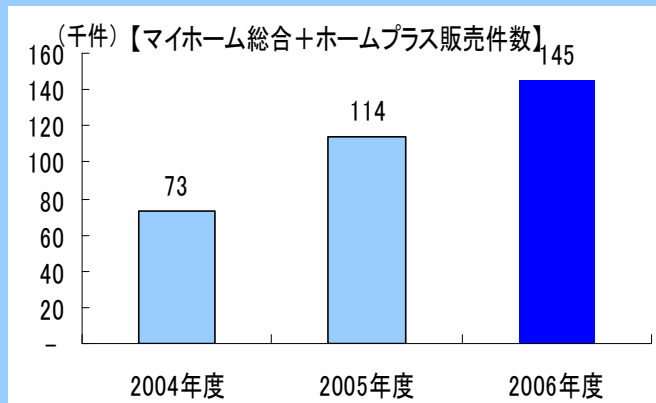
### 3. 長期火災マーケット戦略

- ◆本業と連携してお客様ニーズを把握できる住宅産業チャネルは当社の強みであり、更に対応を強化
- ◆マーケットニーズにマッチした独自の長期火災専用商品を提供
- ◆増収寄与度が高い住宅産業での代理店新設に一層注力することで、持続的な増収を図る



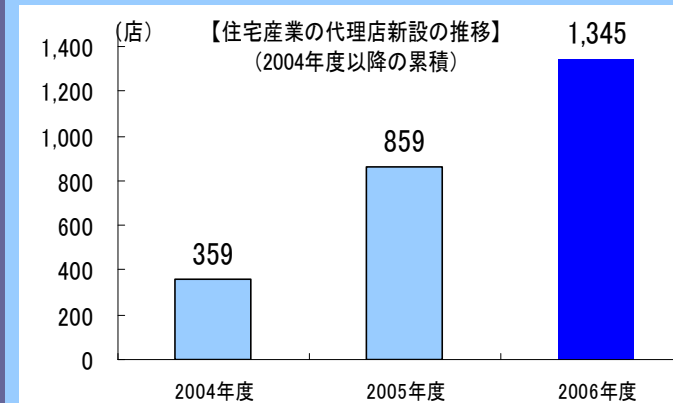
- ◆顧客ニーズにマッチした専用商品を大幅拡販

長期火災商品の販売状況



- ◆重点チャネルとして新設取組を強化した結果、代理店新設は着実に増加

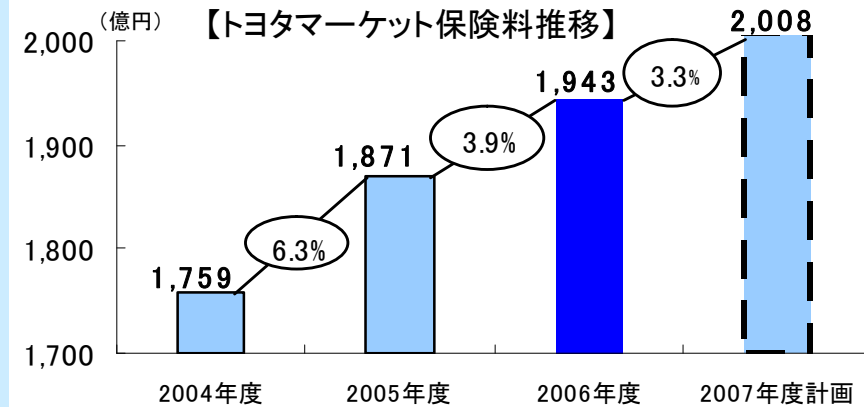
住宅産業チャネル強化状況





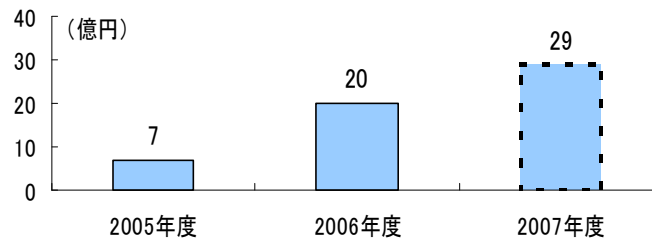
# 4. トヨタマーケット戦略①国内

- ◆トヨタバリューチェーンに不可欠な当社の保険機能を強化
- ◆レクサスオーナーズ自動車保険プランを梃子としたトヨタマーケット向け商品の提供強化
- ◆当社独自の保険業務改善活動によりお客様接点を拡大し、マーケットシェアの持続的な拡大を図る



トヨタ  
マーケット  
向け商品  
の提供

### レクサスマーケット(自動車保険料推移)



レクサス始動 → LS販売開始 →

コンビにプラン

ながらくプラン

トヨタ  
グループ  
販売店へ  
の保険販  
売力向上  
支援

### 当社独自の保険業務改善活動

- ・販売店の保険販売について、業務品質向上と効率化を図る業務改善活動を継続的に展開。高い評価が当社の拠点拡大に寄与

(単位: 店)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
取引拠点数 (うちレクサス)	98	80	96	73	206 (152)	54 (9)

### 当社独自の保険商談ノウハウ

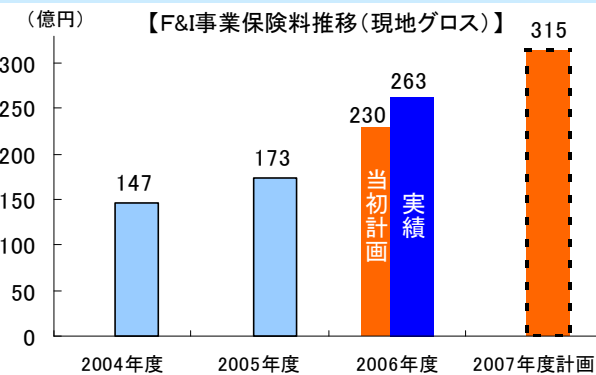
- ・保険業務改善活動を活用し、自動車販売と保険販売の一体化を実現した商談プロモーションを展開



トヨタマーケットでトップ増率を持続し、マーケットシェア40%を目指す

## 4. トヨタマーケット戦略②海外

- ◆トヨタと当社が共同で展開するF&I事業は、計画を上回る高い成長を実現
- ◆早期に展開国及び規模の拡大を実現することで、事業基盤を強化
- ◆F&I事業を核として、海外収入保険料で1,000億円を目指す



トヨタ  
リテール  
マーケット  
への取組  
強化

### 【欧州】

- ・イタリア・スペインでのF&I早期事業化
- ・北欧・ロシアでのF&I事業化検討
- ・自動車保険に加えて多種目販売による増収強化  
(信用生命、GAP※の販売)

### 【北米】

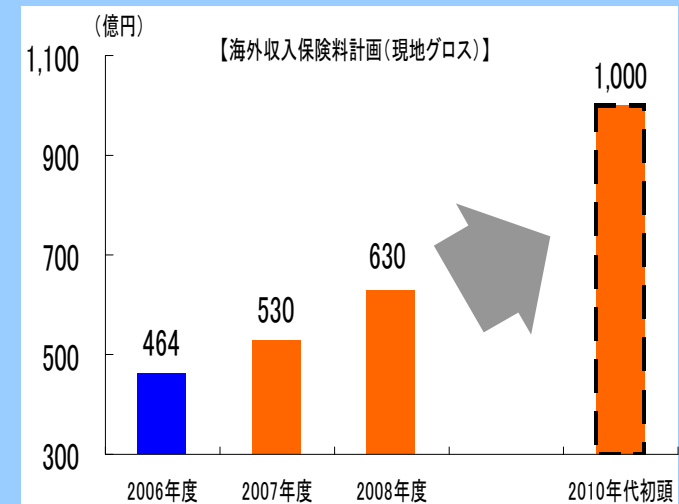
- ・カナダでのF&I早期事業化

### 【豪亜】

- ・豪州・タイでの販売網拡充による自動車保険大幅増収

### 【中国】

- ・広州広愛ブローカーを通じた自動車保険への参入
- ・天津支店の開業と現地保険会社との提携による  
リテールマーケットへの取組み強化



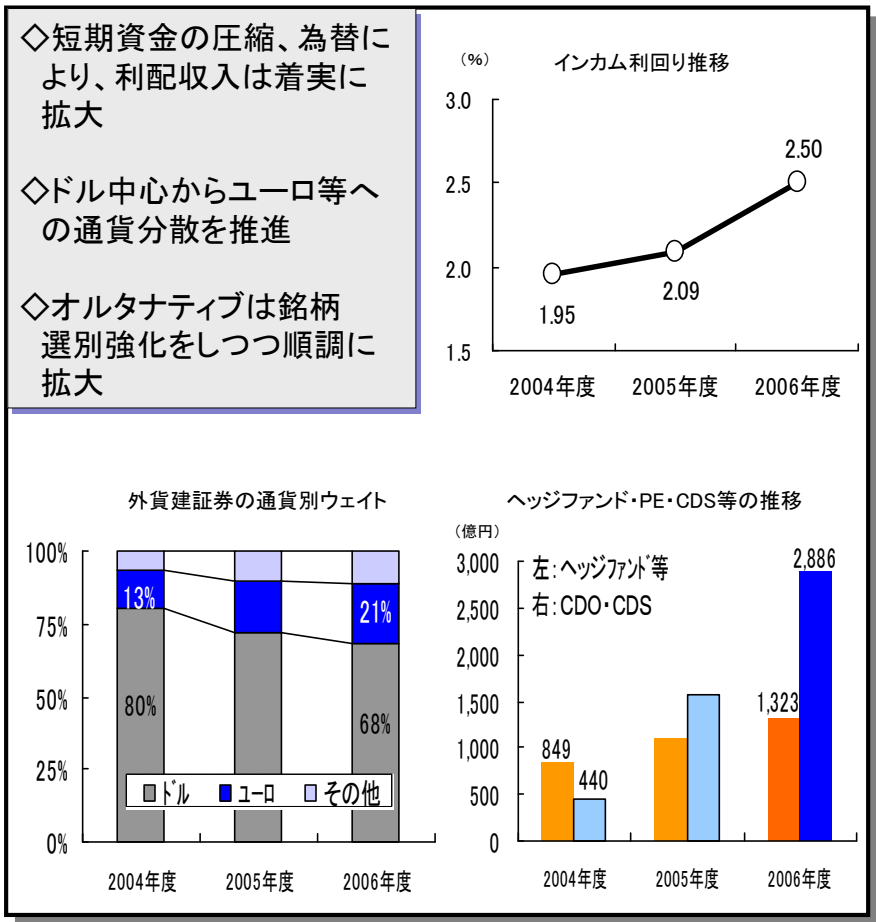
収益力  
強化

- ・業容の早期拡大による損害率の安定化、生産性向上
- ・資産運用力の強化

※GAP：ローン・リース期間中に車両の全損事故時に融資の残価と時価との差額を補償する商品

# 5. 資産運用戦略

- ◆ 利息配当金収入を軸に運用収益は増加
- ◆ 更にオルタナティブ投資等非伝統的資産への運用を拡大させていくことで、運用ポートフォリオを組み替え、運用収益の持続的な拡大とともに、政策株式の入れ替えを進め、運用効率を図る
- ◆ 資産運用戦略を支えるリスク管理の強化・高度化を図る



### 資産運用の基本方針

**純投融資**

- 事業債の組入れ等信用リスクを取った運用の拡大
- アジア株への投資に重点をおきつつ通貨分散を継続
- ヘッジファンド・PE・コモディティ等オルタナティブ投資の強化

**積立勘定**

- ALM管理の強化
- リスク性資産のウェイト引き上げ

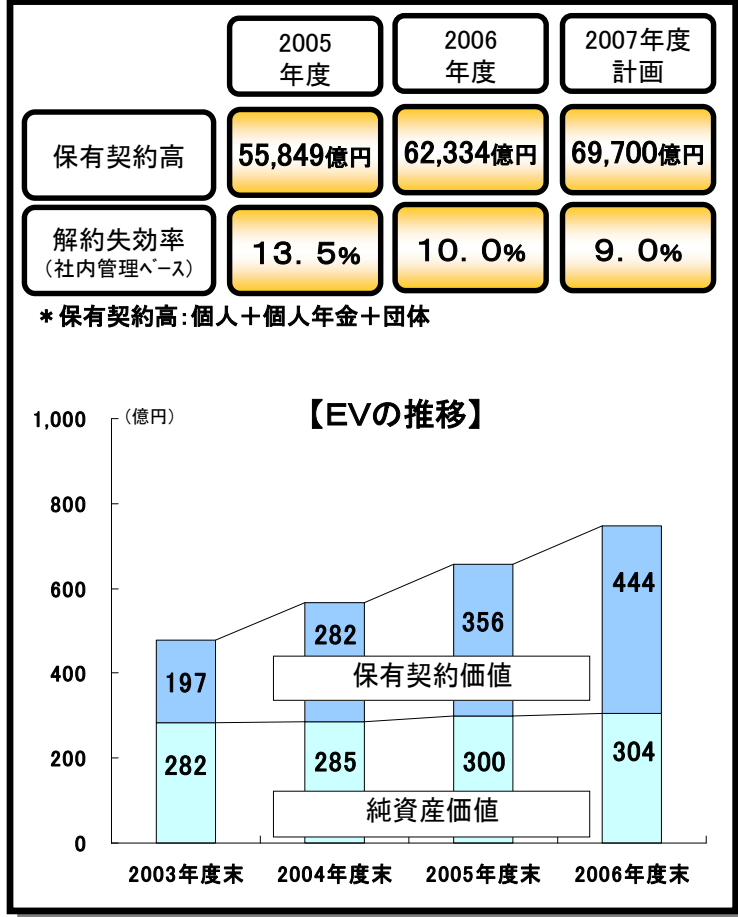
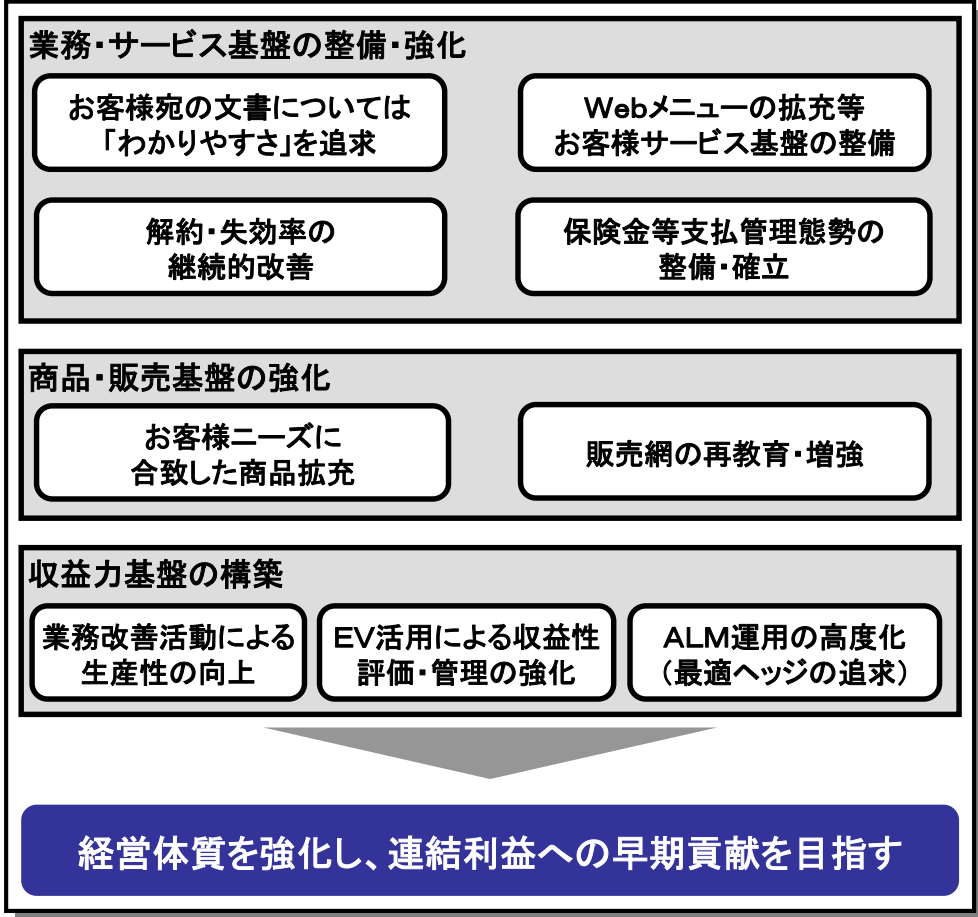
**政策株式**

- 銘柄入れ替えを行い、運用効率を高める

システム投資・人員拡充によって、資産運用の高度化を支えるリスク管理の強化・高度化を図る

# 6. 生保戦略

- ◆ あいおい生命も、「お客様の視点」で業務・サービス基盤を整備・強化し、お客様ニーズに合致した商品の拡充と販売網の再強化を図る
- ◆ 効率性・生産性の高い収益構造を確立し、経営体質の強化を図り、利益貢献の早期実現を目指す



# V. 2010年代初頭に目指す姿



IOI

# 1. 目指す会社像

「お客様本位の会社」「お客様に一番身近な保険会社」を原点に、保険事業を通じお客様に安心と満足を提供し、地域社会と共に成長する保険グループを実現する

自動車保険を中心に「お客様から評価・信頼・支持」される品質の高い企業を実現

地域リテール・トヨタマーケットで圧倒的な存在感を持つ成長力NO. 1の保険会社を実現

お客様から選ばれる代理店との良好なパートナー関係と利便性の高い販売態勢を実現

国内損保事業を基軸に生保・海外事業トータルで効率性・生産性の高いグループ経営を実現

地域社会・お客様と価値観を共有し、社員一人ひとりが誇りを持ち、豊かで向上し続ける企業グループを実現

## 2. 増収増益構造へのビジョン

### 国内損保事業

※1: 保険引受修正利益(保険引受利益+異常危険準備金積増額)  
+資産運用修正利益(利配収入-積立保険料等運用益-投資経費)

#### 増収基盤の強化

自動車保険戦略+クロスセル戦略の強化

長期火災保険マーケット戦略の強化

国内トヨタマーケット戦略の強化により  
トヨタ販売店のマーケットシェア40%に到達

新損保等により新たなマーケットを確保

収入保険料1兆円を目指す

### 海外保険事業

※2: 海外保険引受利益+資産運用益

#### 規模拡大による収益性強化

F&I事業の展開国拡大・事業領域の拡大による  
大幅増収

規模拡大による損害率安定化・生産性向上

収入保険料 1,000億円を目指す

修正利益※2 50億円を目指す

#### 収益力の強化

クロスセルを軸にした種目ポートフォリオの変革

販売体制の再構築等による生産性向上

非伝統的資産の組入れ、分散投資等により収益性  
の高い運用ポートフォリオを構築

修正利益※1 600億円を目指す

### 生命保険事業

#### 販売基盤の強化・経営体質の改善

業務改革・販売基盤の強化等による保有契約の  
持続的拡大

生産性向上による収益力強化、EVの持続的拡大

保有契約高10兆円を目指す

経常利益100億円を目指す

# VI. 補足資料



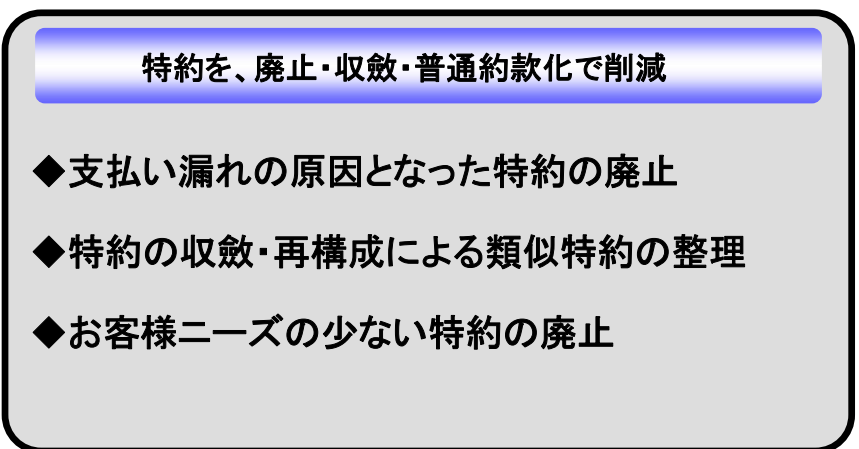
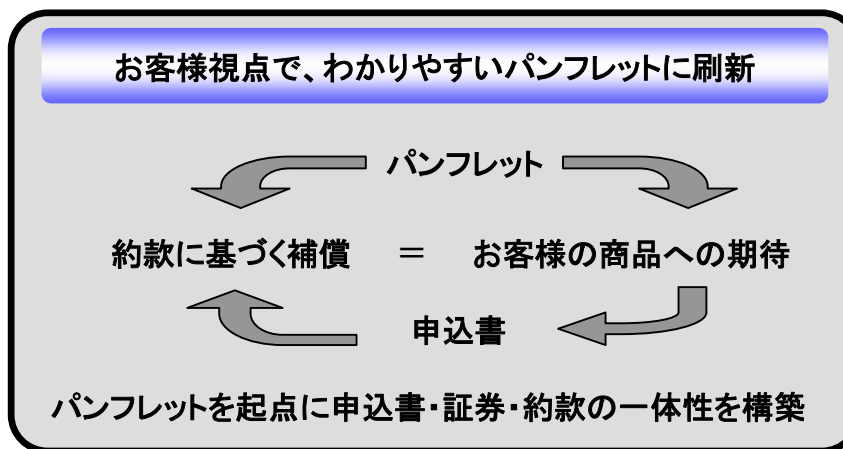
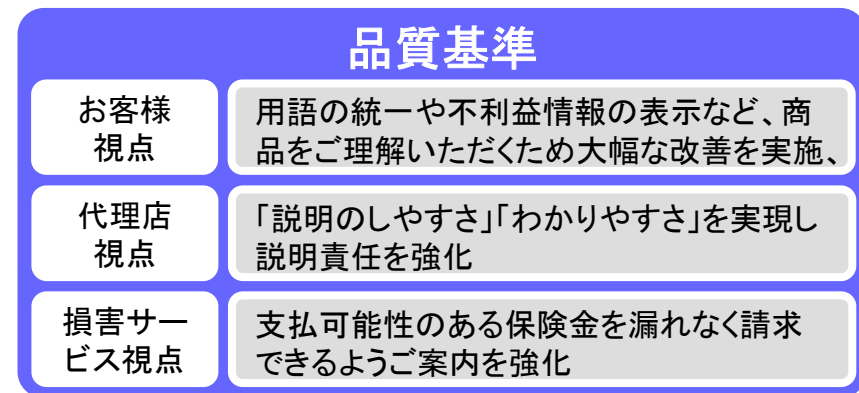
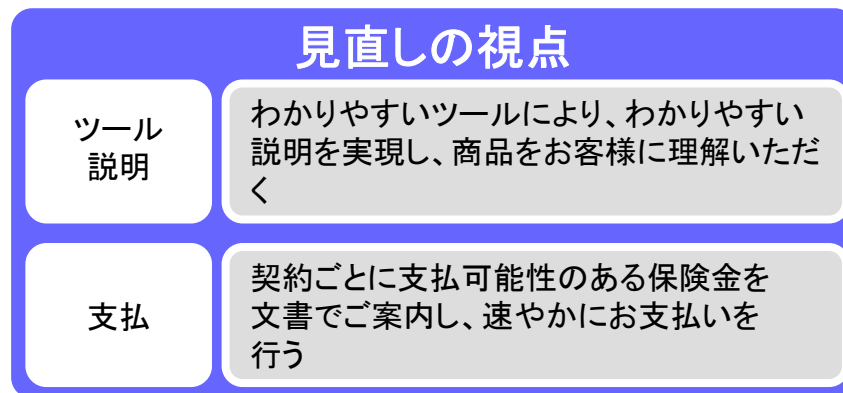
IOI



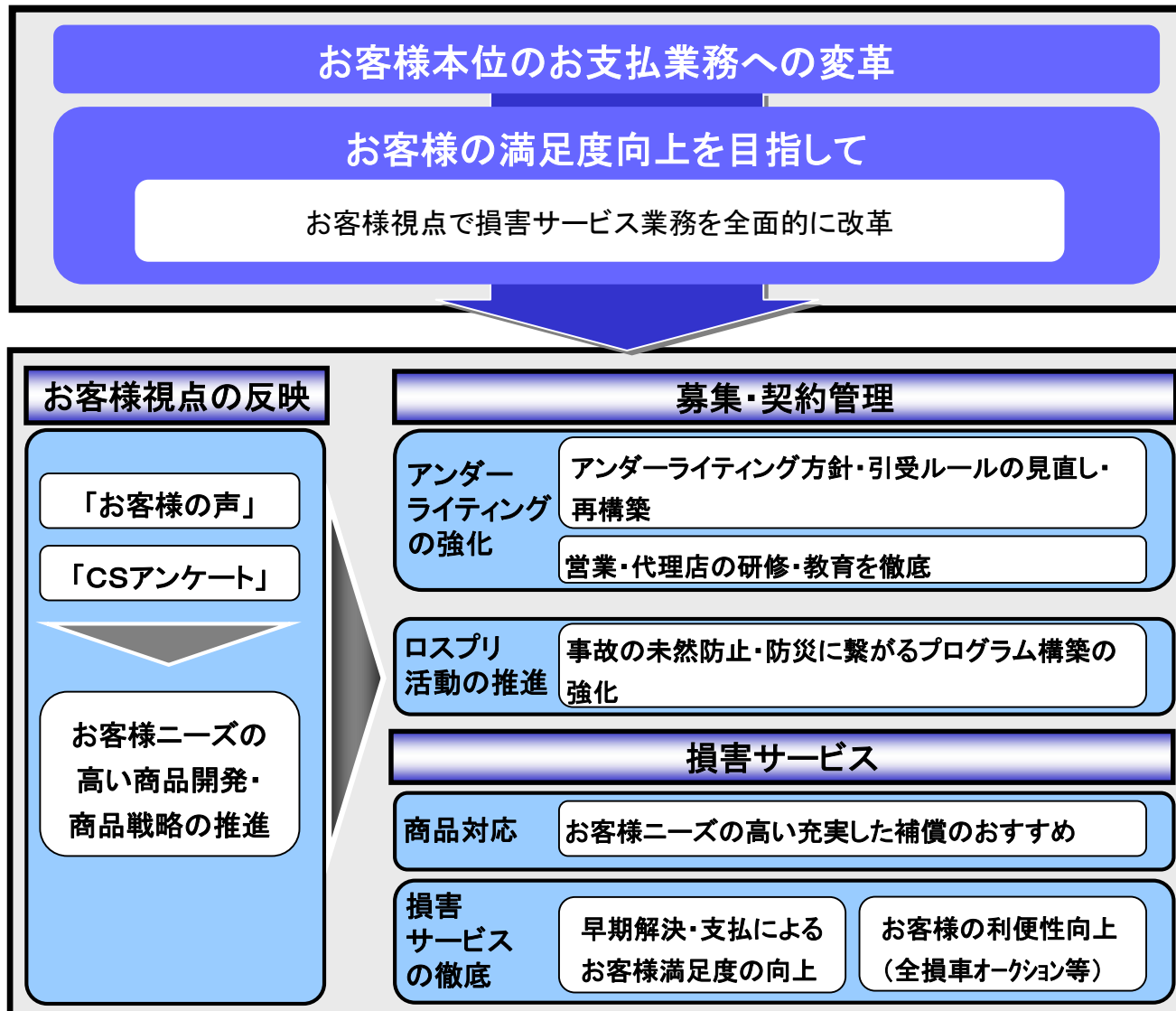
# 1. お客様本位の会社づくりに向けた取組例

商品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商品開発部門と支払部門との連携を強化し、「わかりやすい商品」の開発態勢を構築</li> <li>◆特約の廃止・収斂・普通約款化により「わかりやすい商品」に再構築</li> <li>◆わかりやすい総合案内パンフレットに刷新</li> </ul>
保険募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆社員・代理店の教育・研修体系の再構築により、お客様へのベストアドバイス機能を強化</li> <li>◆全契約の総点検による募集態勢の再構築</li> <li>◆販売態勢の再構築により総合販売・モノラインのチャンネル戦略を推進</li> </ul>
業務・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「お客様の声」対応態勢・改善取組状況をホームページ・ディスクロージャー誌で公表</li> <li>◆ダイレクトアクセス機能の拡充等利便性の改善</li> </ul>
保険金支払	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保険金支払管理態勢の強化による支払漏れの撲滅</li> <li>◆「安心コール」等事故処理の経過情報の拡充</li> <li>◆早期解決等によるお客様満足度向上</li> <li>◆事故の未然防止・防災に繋がるロスプリプログラムの構築推進</li> </ul>
組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆募集革新部を設置し、募集適正化を統括</li> <li>◆業務品質管理部を新設し、お客様接点に関する業務の品質検証を統括</li> </ul>
社員教育 風 土	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保険のプロとなる学習・教育・研修の強化</li> <li>◆社員評価の基軸を法令順守と品質向上重視に変更</li> </ul>
社外識者視点 の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆CSR委員会</li> <li>◆保険金支払審査会</li> <li>◆不服審査お申し出制度</li> </ul>

## 2. 「わかりやすい商品」づくり



### 3. 保険金お支払いのプロセス改革



お客様視点を反映した損害サービスの確立

「お客様からの評価・信頼・支持」が向上

## 4. 保険金問題の再発防止策

ガバナンス態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>◎ 保険金支払管理態勢の再整備・再発防止策について、進捗状況を含めて全て経営へ報告<ul style="list-style-type: none"><li>・ 保険金お支払い業務に係わるモニタリング状況(保険金審査部)</li><li>・ 社外に設置した審査機関の運営状況(保険金支払審査会)</li><li>・ 免責事案に対するお客様からの「不服審査お申し出窓口」等へのお申し出状況</li></ul></li><li>◎ 「商品開発方針」を新たに策定し、商品発売に向けた商品開発部門と支払部門との連携を強化</li><li>◎ 「業務品質管理部」を新設し、お客様視点で業務品質向上の推進を図る</li><li>◎ 「業務監査部企画審査グループ」の設置・増員により、業務監査の実効性を更に強化</li></ul>
保険金支払管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>◎ 「医療・疾病損害サービス部」を新設し、第三分野商品に係る損害サービス業務を本社に完全一元化</li><li>◎ 第三分野商品の告知に係るお客様・代理店のご質問にお答えする「告知サポートセンター」を新設</li><li>◎ 「解除契約管理センター」を新設し、疾病事案について告知義務違反により免責とする場合の適切な解除権行使と、お客様へのご通知を含めた業務を集中管理</li><li>◎ 保険金支払担当者に係る評価や部門表彰の基準を見直し、お客様対応力・お支払い漏れ防止等の評価ウェイトを引き上げ</li></ul>
契約者保護・契約者利便の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>◎ 第三分野商品について、販売資格を新設し募集人単位での管理を実施</li><li>◎ 第三分野商品に係る契約後モニタリング対象を拡大</li><li>◎ 免責事案について、社外弁護士が第三者の立場で対応する「不服審査お申し出制度」を新設</li><li>◎ 苦情を含むお客様の声について、件数と代表的な事例等を開示</li></ul>
法令等遵守態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>◎ コンプライアンス・お客様第一・信頼性・透明性等を柱に据えた中期経営計画を策定し、全役職員に徹底</li><li>◎ 「地域コンプライアンス室」を新設し、コンプライアンス体制の拡充を図る</li><li>◎ 社員の評価において、法令等遵守に係る評価ウェイトを引き上げ</li></ul>

## あいおい損害保険株式会社

### 業務企画部 I R 室

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1

T E L : (03) 5789-7135

F A X : (03) 5489-6465

E-mail : kazuhiro-narita@ioi-sonpo.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。

# IRミーティング参考データ

## ・決算データ

1. 2006年度決算概要	.....	P 1
2. 種目別保険料・保険金	.....	P 2
3. 種目別保険料・保険金(除く特殊要因)	.....	P 3
4. 種目別受再保険料・保険金	.....	P 4
5. 正味事業費内訳	.....	P 5
6. 異常危険準備金	.....	P 5
7. 責任準備金	.....	P 6
8. 支払備金	.....	P 6
9. 総資産・運用資産	.....	P 7
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	P 7
11. 資産査定(貸付金)	.....	P 8
12. リスク管理債権	.....	P 8
13. 業種別保有株式の額	.....	P 8
14. 資産運用損益	.....	P 9
15. 有価証券関係	.....	P 9
16. 政策株式の圧縮状況	.....	P 9
17. 固定資産の減損	.....	P 10
18. 自然災害の影響	.....	P 10
19. あいおい生命	.....	P 11

## ・営業成績関連データ

1. 営業成績保険料	.....	P 12
2. 自動車保険	.....	P 13
3. プラットフォーム商品	.....	P 14
4. 長期火災商品	.....	P 14
5. あいおい生命	.....	P 15

# 1. 2006年度 決算概要

(単位:億円、%)

	2005年度	2006年度	増減	増減率
1.元受正味保険料	8,685	8,882	197	2.3
2.正味収入保険料	8,342	8,512	169	2.0
3.正味支払保険金	4,880	4,965	84	1.7
4.損害調査費	351	349	2	0.6
5.正味事業費	2,758	2,780	21	0.8
営業収支残	352	417	64	18.4
6.支払備金積増	154	81	73	
7.異常危険準備金積増	287	137	150	
保険引受損益	19	10	9	47.4
資産運用損益	284	350	65	
(うち利息及び配当金収入)	( 421 )	( 512 )	( 90 )	
(うち有価証券売却損益)	( 69 )	( 73 )	( 3 )	
(うち有価証券評価損)	( 9 )	( 16 )	( 6 )	
経常利益	249	298	49	19.7
特別損益	42	18	60	
当期利益	197	188	8	4.4

ポイント(増減要因等)
火災+79億(地震含む) 自動車+70億
火災+68億(地震含む) 自動車+77億
自然災害 87億(比較増減+45億) 自賠責+25億(政府再保険廃止影響+41億)
人件費 37億、物件費+9億 国内元受募集費+44億
国内元受自動車積増 67億(前年 17億)

うち有価証券利息・配当金 +81億
-------------------

前年:F R 関連訴訟受領金 110億、子会社関連損失 30億

(諸比率)

	2005年度	2006年度	増減
正味保険料増収率	0.8%	2.0%	1.2%
正味損害率	62.7%	62.4%	0.3%
正味事業費率	33.1%	32.7%	0.4%
コンバインド・レシオ	95.8%	95.1%	0.7%
収支残率	4.2%	4.9%	0.7%

(諸比率【除く自賠責政府再保険廃止影響】)

	2005年度	2006年度	増減
正味保険料増収率	1.1%	2.3%	1.2%
正味損害率	61.2%	60.4%	0.8%
正味事業費率	35.9%	35.3%	0.6%
コンバインド・レシオ	97.1%	95.7%	1.4%
収支残率	2.9%	4.3%	1.4%

財務状況

	2005年度	2006年度	増減
総資産	27,611	27,848	237
自己資本	6,306	6,286	19
異常危険準備金	2,235	2,372	137
ソルベンシー・マージン比率	1058.7%	1030.4%	28.3%

自然災害状況【詳細はP10】

	元受	正味		
		支払保険金	支払備金	
火災新種	81	78	75	3
自動車	12	12	12	-
計	93	90	87	3

## 2. 種目別保険料・保険金

### (1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度予想	
			増減率		増減率		増減率		増減率
火災		102,099	5.4	112,658	10.3	120,578	7.0	128,400	6.5
海上		4,910	2.6	5,085	3.6	5,396	6.1	5,300	1.8
傷害		50,588	2.0	51,224	1.3	51,742	1.0	53,200	2.8
自動車		457,454	1.4	461,197	0.8	468,199	1.5	469,900	0.4
自動車損害賠償責任		174,622	0.2	169,696	2.8	170,407	0.4	173,600	1.9
その他		68,783	2.2	68,652	0.2	71,924	4.8	70,400	2.1
合計		858,458	0.2	868,516	1.2	888,248	2.3	900,800	1.4

### (2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度予想	
			増減率		増減率		増減率		増減率
火災		88,591	5.8	95,256	7.5	102,072	7.2	111,100	8.8
海上		5,368	2.2	5,660	5.4	6,482	14.5	6,500	0.3
傷害		49,220	0.3	49,265	0.1	49,232	0.1	49,300	0.1
自動車		460,647	2.4	464,357	0.8	472,090	1.7	476,200	0.9
自動車損害賠償責任		154,455	0.5	151,083	2.2	149,749	0.9	151,900	1.4
その他		69,524	4.9	68,661	1.2	71,611	4.3	70,000	2.3
合計		827,807	1.1	834,284	0.8	851,238	2.0	865,000	1.6

### (3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度予想		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減	
火災		55,894	65.0	22.6	41,330	45.0	20.0	43,510	44.2	0.8	39,500	37.0	7.2
海上		2,905	56.1	20.4	3,118	56.6	0.5	2,719	43.7	12.9	2,700	43.1	0.6
傷害		16,284	36.5	3.9	16,704	37.1	0.6	18,523	41.0	3.9	18,200	40.2	0.8
自動車		263,849	62.0	0.7	263,690	61.3	0.7	269,882	61.6	0.3	280,200	63.3	1.7
自動車損害賠償責任		85,243	60.4	13.3	97,473	69.9	9.5	100,044	72.0	2.1	103,000	72.9	0.9
その他		74,792	111.2	8.7	65,729	99.6	11.6	61,858	90.2	9.4	56,100	84.1	6.1
合計		498,969	64.6	3.8	488,046	62.7	1.9	496,539	62.4	0.3	499,700	61.8	0.6

\* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料



### 3. 種目別保険料・保険金(除く特殊要因)

#### (1) 種目別正味収入保険料(自賠償政府再保険廃止影響を除く)

(単位:百万円、%)

種目	年度	2004年度		2005年度		2006年度	
			増減率		増減率		増減率
火災		88,591	5.8	95,256	7.5	102,072	7.2
海上		5,368	2.2	5,660	5.4	6,482	14.5
傷害		49,220	0.3	49,265	0.1	49,232	0.1
自動車		460,647	2.4	464,357	0.8	472,090	1.7
自動車損害賠償責任		87,548	0.7	85,793	2.0	85,420	0.4
その他		69,524	4.9	68,661	1.2	71,611	4.3
合計		760,900	1.2	768,994	1.1	786,910	2.3

#### (2) 種目別正味支払保険金(自賠償政府再保険廃止影響を除く)

(単位:百万円、%)

種目	年度	2004年度			2005年度			2006年度		
			損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減
火災		55,894	65.0	22.6	41,330	45.0	20.0	43,510	44.2	0.8
海上		2,905	56.1	20.4	3,118	56.6	0.5	2,719	43.7	12.9
傷害		16,284	36.5	3.9	16,704	37.1	0.6	18,523	41.0	3.9
自動車		263,849	62.0	0.7	263,690	61.3	0.7	269,882	61.6	0.3
自動車損害賠償責任		46,843	62.7	3.0	45,160	62.1	0.6	43,544	60.1	2.0
その他		74,792	111.2	8.7	65,729	99.6	11.6	61,858	90.2	9.4
合計		460,569	65.2	1.1	435,733	61.2	4.0	440,040	60.4	0.8

\* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

#### 4. 種目別受再保険料・保険金

##### (1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2004年度		2005年度		2006年度	
			増減率		増減率		増減率
火災		12,779	12.1	8,865	30.6	9,690	9.3
海上		1,706	10.0	1,823	6.8	2,341	28.4
傷害		955	5.3	945	1.1	821	13.2
自動車		8,827	34.4	8,360	5.3	9,616	15.0
自動車損害賠償責任		114,497	0.5	111,746	2.4	110,105	1.5
その他		8,423	41.6	10,418	23.7	9,269	11.0
合計		147,190	7.3	142,160	3.4	141,844	0.2

##### (2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2004年度			2005年度			2006年度		
			損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減
火災		8,434	66.0	27.9	11,495	129.7	63.7	6,451	66.6	63.1
海上		1,573	92.2	80.2	1,897	104.1	11.9	1,416	60.5	43.6
傷害		254	26.6	6.6	307	32.6	6.0	333	40.6	8.0
自動車		7,138	80.9	11.3	5,415	64.8	16.1	6,088	63.3	1.5
自動車損害賠償責任		85,243	74.5	18.1	97,473	87.2	12.7	100,044	90.9	3.7
その他		38,386	455.7	157.9	32,033	307.5	148.2	23,055	248.7	58.8
合計		141,030	95.8	10.1	148,622	104.5	8.7	137,388	96.9	7.6

## 5. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度予想			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	93,966	2.2	11.4	92,836	1.2	11.1	89,188	3.9	10.5	89,600	0.5	10.4
+	物件費	74,976	2.9	9.1	75,102	0.2	9.0	76,096	1.3	8.9	82,600	8.5	9.5
営業費及び 一般管理費	税金等	10,081	3.8	1.2	9,942	1.4	1.2	9,760	1.8	1.1	9,700	0.6	1.1
	計	179,024	2.6	21.6	177,881	0.6	21.3	175,045	1.6	20.6	181,900	3.9	21.0
保険引受に係る 営業費及び一般管理費		135,673	2.1	16.4	135,071	0.4	16.2	132,313	2.0	15.5	138,800	4.9	16.0
諸手数料及び集金費		138,783	1.8	16.8	140,788	1.4	16.9	145,741	3.5	17.1	147,800	1.4	17.1
事業費		274,456	1.9	33.2	275,859	0.5	33.1	278,054	0.8	32.7	286,600	3.1	33.1
				( 36.1)			( 35.9)			( 35.3)			

\* ( )内は自賠償政府再保険廃止影響を除いております。

## 6. 異常危険準備金

(単位:百万円、%) 2006年度

年度 種目	2004年度		2005年度		2006年度		取崩額	繰入額	
		(積立率)		(積立率)	(積立率)	増減			
火災	56,358	( 64.7)	74,136	( 79.3)	82,056	( 81.8)	7,919	-	7,919
海上	3,509	( 65.4)	3,719	( 65.7)	3,960	( 61.1)	240	35	276
傷害	28,415	( 57.7)	29,885	( 60.7)	31,379	( 63.7)	1,494	-	1,494
自動車	89,366	( 19.4)	97,114	( 20.9)	98,348	( 20.8)	1,234	31,973	33,208
その他	17,160	( 24.7)	18,692	( 27.2)	21,520	( 30.1)	2,828	792	3,621
合計	194,809	( 29.0)	223,547	( 32.8)	237,265	( 33.9)	13,718	32,802	46,520

\* 積立率 = 異常危険準備金の残高 ÷ 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) × 100

## 7. 責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2004年度	2005年度	2006年度	増減
火災		479,039	502,257	522,791	20,534
海上		5,196	6,545	7,027	481
傷害		554,200	526,138	513,668	12,469
自動車		237,006	241,462	243,923	2,460
自動車損害賠償責任		241,098	257,309	272,542	15,233
その他		118,266	117,011	121,532	4,521
合計		1,634,807	1,650,724	1,681,485	30,761

## 8. 支払準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2004年度		2005年度		2006年度		増減	
			うちIBNR		うちIBNR		うちIBNR		うちIBNR
火災		41,313	17,164	33,639	15,765	25,380	10,243	8,259	5,521
海上		7,223	3,706	5,634	2,866	6,830	3,738	1,195	872
傷害		11,499	3,829	12,366	3,792	13,146	4,304	779	512
自動車		172,019	15,136	172,836	14,816	181,738	16,409	8,902	1,592
自動車損害賠償責任		36,577	-	36,765	-	36,711	-	54	-
その他		82,863	48,256	74,787	40,262	64,066	38,054	10,721	2,208
合計		351,497	88,093	336,030	77,503	327,873	72,750	8,157	4,753

## 9. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	
				増減
有価証券	1,585,414	1,984,055	1,973,849	10,205
公社債	610,128	750,541	705,119	45,421
株式	512,254	707,270	659,752	47,518
外国証券	376,032	418,123	477,400	59,276
その他の証券	86,999	108,119	131,576	23,457
貸付金	343,015	347,965	341,043	6,921
土地・建物	143,775	140,416	142,493	2,077
その他	496,908	288,679	327,511	38,831
総資産	2,569,113	2,761,116	2,784,898	23,782
(うち運用資産)	2,248,858	2,546,709	2,569,727	23,018
<b>(ご参考)</b>				
長期性資産	678,138	632,404	604,931	27,472

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	
				増減
(A)ソルベンシー・マージン総額	8,055	10,861	11,026	165
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	3,115	3,250	3,365	114
価格変動準備金	35	47	59	12
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	2,288	2,595	2,753	157
一般貸倒引当金	5	2	2	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	1,896	4,199	4,010	189
土地の含み損益の85%	10	0	13	13
控除項目	125	125	125	-
その他	829	890	946	56
(B)リスクの合計額 $\{R_1^2+(R_2+R_3)^2\}^{1/2}+R_4+R_5$	1,692	2,051	2,140	88
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	470	470	467	2
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	14	13	13	0
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	945	1,157	1,212	54
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	40	47	49	1
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	583	742	778	36
(C)ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	951.9%	1,058.7%	1,030.4%	28.3%

## 11. 資産査定(貸付金)

(単位:百万円、%)

	2004年度		2005年度		2006年度		増減	
		(W/T)		(W/T)		(W/T)		(W/T)
合計	343,015	( 100.0)	347,965	( 100.0)	341,043	( 100.0)	6,921	( -)
非分類資産計	326,530	( 95.2)	332,860	( 95.7)	328,920	( 96.4)	3,939	( 0.7)
分類対象資産計	16,485	( 4.8)	15,104	( 4.3)	12,123	( 3.6)	2,981	( 0.7)
分類	11,848	( 3.5)	10,884	( 3.1)	9,463	( 2.8)	1,421	( 0.3)
分類	4,483	( 1.3)	2,353	( 0.7)	2,271	( 0.7)	82	( -)
分類	152	( 0.0)	1,865	( 0.5)	387	( 0.1)	1,477	( 0.4)

## 12. リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2004年度	2005年度	2006年度	増減
リスク管理債権計	12,169	10,962	9,599	1,362
破綻先債権額	117	32	338	306
延滞債権額	11,497	10,494	8,747	1,747
3カ月以上延滞債権額	307	170	265	94
貸付条件緩和債権額	246	265	248	16
貸付金	343,015	347,965	341,043	6,921
対貸付金割合	3.5	3.2	2.8	0.4

## 13. 業種別保有株式の額

(単位:百万円、%)

区分	2004年度		2005年度		2006年度		増減	
		構成比		構成比		構成比		構成比
金融保険業	98,907	19.3	134,731	19.1	118,289	17.9	16,442	1.2
輸送用機器	67,085	13.1	96,043	13.6	100,886	15.3	4,842	1.7
商業	64,197	12.5	92,157	13.0	76,529	11.6	15,627	1.4
電気機器	45,849	8.9	63,028	8.9	63,831	9.7	803	0.8
化学	51,783	10.1	61,047	8.6	66,129	10.0	5,081	1.4
建設業	29,868	5.8	53,810	7.6	39,323	6.0	14,487	1.6
陸運業	29,597	5.8	39,876	5.6	36,364	5.5	3,512	0.1
機械	19,778	3.9	30,958	4.4	27,506	4.2	3,452	0.2
不動産業	9,419	1.8	20,807	2.9	23,629	3.6	2,821	0.7
石油・石炭製品	19,252	3.8	20,354	2.9	18,269	2.8	2,084	0.1
その他	76,514	15.0	94,454	13.4	88,992	13.4	5,461	-
合計	512,254	100.0	707,270	100.0	659,752	100.0	47,518	-

#### 14. 資産運用損益

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	
			増減	
資産運用損益	380	284	350	65
利息及び配当金収入	387	421	512	90
有価証券売却損益	208	69	73	3
有価証券評価損( )	13	9	16	6
その他運用損益	6	10	0	9
金銭の信託運用損益	0	3	0	4
金融派生商品損益	9	7	1	9
売買目的有価証券運用損益	11	19	3	22
有価証券償還損益	-	0	0	0
為替差損益	1	0	2	1
その他運用損益	1	2	0	2
積立保険料等運用益振替	207	207	220	12

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度
有価証券	264	305	387
公社債	71	70	98
株式	56	65	73
外国証券	106	129	156
その他	30	40	57
貸付金	64	59	63
土地建物	52	48	51
その他	6	7	10
合計	387	421	512

#### 15. 有価証券関係

##### (1) 有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	
			増減	
公社債	77	81	114	32
株式	2,061	4,072	3,574	497
外国証券	72	308	552	243
その他	41	203	214	11
合計	2,106	4,666	4,455	210

\* 買入金銭債権は「その他」に含めております。

##### (2) 有価証券売却損益

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	
			増減	
公社債	16	28	6	21
株式	233	140	77	62
外国証券	43	47	1	49
その他	2	5	1	4
合計	208	69	73	3

##### (3) 減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	
			増減	
公社債	0	-	-	-
株式	13	9	15	5
外国証券	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
合計	13	9	16	6

#### 16. 政策株式の圧縮状況

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度
圧縮額	328	109	24
保有残高	2,708	2,599	2,574

## 17. 固定資産の減損

(単位:億円)

		2004年度	2005年度	2006年度	増減
土	地	50	5	0	4
建	物	34	10	2	8
合	計	85	16	3	13

## 18. 自然災害の影響

(単位:億円)

		2004年度	2005年度	2006年度	増減
元 受	火災	404	33	76	43
	自動車	78	8	12	4
	その他	15	2	2	-
	支払保険金	497	43	90	47
	支払備金	40	2	3	1
	計	537	45	93	48
再 保 険	火災	143	1	3	2
	自動車	16	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	回収保険金	161	1	3	2
	回収備金	17	-	-	-
	計	178	1	3	2
正 味	火災	261	32	73	41
	自動車	62	8	12	4
	その他	13	2	2	-
	支払保険金	336	42	87	45
	支払備金	23	2	3	1
	計	359	44	90	46
異常危険準備金取崩		215	8	12	4
ネット影響額( )		144	36	78	42



## 19. あいおい生命の決算概要

(単位:億円、%)

	2005年度	2006年度		
			増減	増減率
新契約高	10,866	8,746	2,120	19.5
個人・個人年金	10,156	8,456	1,699	16.7
団体	709	289	420	59.3
保有契約高	55,849	62,334	6,485	11.6
個人・個人年金	43,136	46,570	3,434	8.0
団体	12,712	15,764	3,051	24.0
保険料等収入	724	829	104	14.5
資産運用収益	45	54	9	19.9
保険金等支払金	230	251	20	9.0
資産運用費用	0	0	0	27.0
総資産	2,674	3,141	466	17.4
ソルベンシー・マージン比率	1,733.9	1,734.6	0.7P	
参考				
				(単位:億円、%)
新契約年換算保険料	129	116	13	10.1
保有契約年換算保険料	576	642	66	11.5

## ・営業成績関連データ

### 1. 営業成績保険料

#### (1) 種目別

(単位: 億円、%)

	2004年度		2005年度		2006年度		
	増減率		増減率		増減額	増減率	
自動車	4,603	1.1	4,641	0.8	4,695	54	1.2
自賠責	1,457	0.3	1,612	10.7	1,657	45	2.8
火災	1,005	5.2	1,098	9.3	1,182	84	7.6
傷害	413	4.2	436	5.6	441	5	1.2
海上	85	0.1	86	1.7	87	1	1.1
その他	610	2.9	628	3.0	653	25	3.9
合計	8,172	0.4	8,502	4.0	8,716	214	2.5

#### (2) チャンネル別

(単位: 億円、%)

	2004年度		2005年度		2006年度		
	増減率		増減率		増減額	増減率	
プロ	2,898	0.5	2,951	1.7	2,960	9	0.3
モーター	1,634	0.9	1,719	5.6	1,767	47	2.8
トヨタグループ	1,759	3.3	1,871	6.3	1,944	73	3.9
トヨタG販売店	1,527	1.6	1,640	7.4	1,711	71	4.4
トヨタG企業	232	15.9	231	0.6	233	2	0.9
その他ディーラー	275	6.9	271	0.8	264	7	2.7
企業	851	1.3	900	4.5	944	44	4.9
金融	261	0.6	262	0.1	263	1	0.6
うち銀行窓販	43	10.8	39	10.0	36	3	7.4
その他	494	1.8	526	8.5	574	48	9.1
合計	8,172	0.4	8,502	4.0	8,716	214	2.5

#### (3) 海外現地グロス保険料

(単位: 億円、%)

	2005年度	2006年度		
		金額	増減額	増減率
F & I	173	263	89	51.6
日系その他	172	201	29	17.2
合計	345	464	119	34.5

## 2. 自動車保険

### (1) 台数・単価推移

	2005年度	2006年度 第1四半期	2006年度 第2四半期	2006年9月 中間期	2006年度 第3四半期	2006年度 第4四半期	2006年度
保険料	0.8%	1.2%	1.8%	1.5%	0.9%	0.8%	1.2%
台数	1.6%	3.1%	2.1%	2.6%	0.7%	1.0%	1.4%
単価	0.8%	1.9%	0.3%	1.1%	1.6%	0.3%	0.2%

### (2) フリート、ノンフリートの台数・単価推移

	2005年度			2006年度		
	保険料	台数増率	単価増率	保険料	台数増率	単価増率
合計	0.8%	1.6%	0.8%	1.2%	1.4%	0.2%
フリート	3.2%	9.4%	5.7%	4.3%	5.0%	0.7%
ノンフリート	0.6%	0.6%	0.0%	0.8%	0.9%	0.1%

### (3) トップランへの切替

	2004年度	2005年度	2006年度
合計	49.2%	55.4%	54.8%
新規	52.8%	49.4%	44.5%
継続	48.8%	56.0%	55.8%

### (4) トヨタマーケット専用商品販売状況

(単位:千件、億円)

	2004年度		2005年度		2006年度	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
コンビにプラン	52	54	57	59	55	57
ながらくプラン	21	19	27	23	36	31
レクサスオーナーズ 自動車保険プラン	-	-	2	5	6	16

### 3. プラットフォーム商品

(単位:千件、億円)

	2004年度		2005年度		2006年度	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
リブリード(健康総合)	59	48	103	74	48	87
家庭総合	306	123	315	128	325	133
事業者総合	14	13	24	20	36	30
建設業総合	13	41	14	47	15	51
運送業総合	0	2	1	4	1	5

\* 総件数、営業成績ベース

### 4. 長期火災商品

(単位:千件、億円)

	2004年度		2005年度		2006年度	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
マイホーム総合	2	5	82	170	127	255

## 5. あいおい生命

### 主要商品販売状況 <個人>

発売月	商品名(ペットネーム)	2005年度 件数	2006年度 件数	累計(発売以来) 件数
2004年6月	新収入保障保険ジャストワン	9,533	3,133	25,827
2004年11月	ずっとラック	2,037	1,563	4,345
2005年4月	米国通貨建個人年金保険“ドル物語”	530	383	913
2005年6月	スーパー終身プレミアム	4,734	1,796	6,530
2005年10月	女性のための保険“カルナ”	453	981	1,434
2006年6月	あいおい一時払終身保険“ドリームワン”	-	1,644	1,644
2006年10月	新スーパー終身プレミアム	-	2,017	2,017
2006年10月	ジャストワン	-	4,505	4,505
(参考)「積立利率変動型終身保険」(含む、スーパー終身プレミアム、カルナ)		28,070	30,880	58,950

上記商品の他、2007年4月に若者の保険“カイロス”(男性専用商品)を発売

### <団体>

商品名(発売月)	2005年度 被保険者数	2006年度 被保険者数	累計(発売以来) 被保険者数
がん団信(2004年2月)、三大疾病団信(2006年2月)	13,568	16,215	31,224